

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	特殊詐欺に係る警告電話モデル事業			担当部局庁	刑事局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	捜査第二課			捜査第二課長 檜垣 重臣		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察庁において、先進都道府県警察におけるノウハウを生かした警告電話モデル事業を、平均的な都道府県警察の規模で実施し、当該事業の効果を測定するとともに、そのノウハウやデータを収集するためのものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国で多発する特殊詐欺の被害防止のため、犯行使用電話番号に繰り返し架電し、その電話番号を事実上使用できない状態にする措置の効果を測定するため、選定された実施警察においてその効果を検証するものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	-	-	0
		補正予算	-	-	0	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	0	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲6	-	-	-		
		計	0	0	10	0	0	0		
	執行額	-	-	5	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	50%	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
		当該事業は、最適な警告電話の手法を確立するためのものであり、手法の確立については定量的に示すことは困難である。			(成果目標)犯行使用電話番号に繰り返し架電し、その電話番号を事実上使用できない状態にするための最適な手法を確立する					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
		特殊詐欺の抑止	当該事業において解約に至ったと認められる電話番号数	実績 番号	-	-	62	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	警告電話モデル事業の実施			活動実績	-	-	1	-		
				当初見込み	式	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/式数			単位当たりコスト	円	-	-	5,347,275	-	
計算式				円/式	-	-	5,347,275/1	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
		施策	3 振り込み詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度
		特殊詐欺の認知件数 ※統計値は暦年	実績値	件	11,998	13,392	13,824	-	-
			目標値	件	6,540	6,540	6,540	-	13,824
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
		特殊詐欺の被害総額 ※統計値は暦年	実績値	円	489.5	565.5	482	-	-
			目標値	円	120.9	120.9	120.9	-	482
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
		特殊詐欺の検挙件数 ※統計値は暦年	実績値	件	3,419	3,252	4,112	-	-
			目標値	件	4,196	3,765	3,361	-	3,266
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
		特殊詐欺の検挙人員 ※統計値は暦年	実績値	人	1,774	1,985	2,506	-	-
			目標値	人	1,026	1,194	1,468	-	1,742
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
最適な警告電話の手法の確立による犯行使用電話の無力化は、特殊詐欺の被害抑止に資する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特殊詐欺における犯行使用電話の無力化は、国民の被害抑止のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警告電話事業のモデルを国として確立し、効果を測定する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特殊詐欺における犯行使用電話の無力化は、被害抑止に有効な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により業者を選定した。なお、モデル事業を実施するに当たっての随意契約は、専用回線を使用する必要があったところ、これに対応できるのは一社のみであったことから、妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	モデル事業に必要な人件費や通話回線に伴う費用等であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業に必要な項目を精査し、実施した。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札の結果、人件費が削減されたため、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通り実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、以後の警告電話事業において活用する予定。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	特殊詐欺における犯行使用電話の無力化は国民の被害抑止に有効な事業であり、警告電話事業のモデルを国として確立し、収集する必要があることから、国が実施すべき事業である。また、警察庁において契約を行っていることから、支出先・使途を把握している。	
	改善の方向性	本事業において確立した手法は、以後、警告電話事業の推進に活用していく。	

外部有識者の所見

今後、同様の事業を実施するに当たっても、引き続き競争性を確保するなど予算額の削減に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

今後、同様の事業を実施する場合には、競争性・透明性の向上を図り、コストの削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

特になし。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-1	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
5百万円

（モデル事業を実施する業者に委託）



<委託費>

【一般競争入札・随意契約】

A. ビーウィズ株式会社
5百万円

（警察庁との契約に基づき、役務の提供）

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ビーウィズ株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	特殊詐欺に係る警告電話モデル事業	4			
	委託費	特殊詐欺に係る警告電話モデル事業における電話回線の提供	1			
	計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ビーウィズ株式会社	6011101029715	特殊詐欺に係る警告電話モデル事業	4	一般競争入札	5	--	
2	ビーウィズ株式会社	6011101029715	特殊詐欺に係る警告電話モデル事業における電話回線の提供	1	随意契約(その他)	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック